

たかおか

市議会 だより

No.74 3月定例会号
令和6年(2024年)5月1日発行

3月定例会のあらまし	2P
議決結果一覧	4P
代表質問	5P
一般質問(一括質問・一括答弁)	7P
一般質問(一問一答)	10P
委員会の動き	12P

編集 ■ 広報広聴委員会

発行 ■ 高岡市議会

〒933-8601 高岡市広小路7-50

TEL 0766-20-1531

FAX 0766-20-1534

E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp

「千保川沿いの桜並木」(高岡「いいね」フォトコンテスト応募作品) 撮影:池野 一成



市議会ホームページから過去の本会議の会議録の閲覧・検索ができます。
本会議の録画映像は YouTube で配信しています。
パソコンやスマートフォンなどでご覧になれます。

ホームページは
こちら→



YouTube の
視聴はこちら→



令和6年度予算全会計

総額1420億8506万円を可決

代表・一般質問に16人が登壇

3月定例会は1日に開会し、26日に閉会しました。

市長から令和6年度予算をはじめ77議案が、議員から4議案が提出され、うち80議案を可決・承認・同意しました。

今定例会では、代表質問に2会派、一般質問に14人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決・承認・同意した 主な議案等

条例

介護保険条例の一部改正

第9期介護保険事業計画（令和6年度～8年度）における65歳以上の保険料の見直しや、市独自の保健福祉事業の追加等を行うもの。
(1)保険料（年額）の改定

合計所得金額 (市民税課税者)	保険料
400～500万円未満	144,100円
500～600万円未満	152,000円
600～700万円未満	159,800円
700万円以上	167,500円

(2)スマートフォンを所持していない高齢者向けに、家族等と双方向でコミュニケーションが可能な見守りサービス、避難情報等の配信サービスを実施するもの。

その他

工事請負契約の締結

高陵中学校区小中一貫校の開校に向けて、校舎の新築及び改修工事を行うもの。



どこでも市役所シリーズ第11弾「マゴコロボタン」

(1)校舎新築及び改修その1工事（校舎棟・渡り廊下の新築工事、外構、グラウンド整備）
契約金額 9億8890万円
(2)校舎新築及び改修その2工事（昇降口棟の新築工事、校舎内部の改修工事）
契約金額 4億95万円
(3)校舎新築及び改修電気設備工事
契約金額 2億7587万円
(4)校舎新築及び改修機械設備工事
契約金額 4億2691万円

■工事請負契約の締結
高岡西部中学校区統合小学校の整備にあたり、西条小学校の解体工事を行うもの。
契約金額 4億2020万円

工事請負契約の変更

地中連続壁の止水対策に係る追加工事等により、契約金額を増額するもの。また、隣接箇所を実施する鉄道事業者への委託工事との調整により、作業場所が確保できたため、工事内容を見直し、契約金額を減額するもの。
(1)下伏間江福田線土留その3工事（JR城端線東側）
（変更前） 2億3320万円
（変更後） 2億3765万円
(2)下伏間江福田線土留その4工事（JR城端線西側）
（変更前） 2億6400万円
（変更後） 2億5206万円

■辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、総合整備計画を策定するもの。
(1)対象地域
福岡町小野・沢川、福岡町五位・栃丘・花尾
(2)対象施設・事業費
（福岡町小野・沢川）
・林道整備（能越1号線） 1000万円
・水道施設整備（五位配水区） 3億20万円
（福岡町五位・栃丘・花尾）
・公営バス車両更新（花尾線） 3240万円
・林道整備（土屋栃丘線） 500万円
・水道施設整備（五位配水区） 2億7568万円

(3)計画期間

令和6年度～10年度

■証明書等の交付等に係る事務の相互委託の廃止

県内15市町村で実施するとやま広域窓口サービスについて、代替取得手段が確保されているため終了するもの。

人事

■副市長

河村 幹治氏（再任）

■農業委員会委員

石王 純子氏（再任）

石黒 昇氏（新任）

浦野 智稔氏（新任）

尾崎 輝雄氏（再任）

川淵 順正氏（新任）

北川 浩一氏（再任）

篠原 誠一郎氏（新任）

杉山 逸郎氏（新任）

常木 準氏（新任）

寺嶋 哲氏（新任）

野原 弘美氏（新任）

福田 達夫氏（新任）

向井 正弘氏（新任）

村上 委千子氏（新任）

矢後 暁二氏（再任）

山崎 明夫氏（新任）

山田 正氏（再任）

山田 元徳氏（新任）

吉田 重成氏（新任）

磯原 正浩氏（再任）

老子 裕子氏（再任）

近藤 容子氏（新任）

坂本 雅則氏（再任）

谷村 三恭子氏（新任）

山崎 京子氏（再任）

意見書

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣、内閣官房長官に提出しました。

■令和6年能登半島地震からの復旧・復興への支援を求める意見書

本市北部エリアを中心に大規模な液状化現象の影響など

により、住家、道路・上下水道等の公共インフラ等に甚大な被害が及んだ。観光面では、観光資源である文化財建築物などが被害を受け、宿泊施設でも多くの予約キャンセルが発生したほか、被災した工場や店舗などは生産停止や営業休止となるなど、社会経済活動にも深刻な影響を与えている。よって、国会及び政府が次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

1 復興基金の創設や特別交付税の配分への配慮など、復旧・復興財源を確保すること。

2 国・県の被災者生活再建支援制度と連携を取りながら進めていく市町村独自の支援制度について、財政支援を行うこと。

3 国で検討されている支援地域を限定した高齢者世帯等の生活再建のための新たな交付金について、同程度の被害を受けている県内の被災世帯も対象とすること。

4 住宅・建築物の耐震改修支援や宅地液状化防止対策を拡充し、住宅再建に対する支援制度の創設への財政支援を行うこと。

5 公共インフラや農地・水路・農業用施設、学校施設など公共施設、港湾、文化

財などの復旧に向け、予算の十分な確保を行うこと。

6 中小・小規模事業者等への支援については、被災地や業種・業態に関わらず、すべての生業に対し、実情に応じた支援を行うこと。

7 今後の復旧・復興状況を踏まえ、旅行支援「北陸応援割」の第2弾、3弾を実施するなど、さらなる観光需要喚起策を実施すること。

討論要旨

令和6年度予算

○未来創政会

《賛成》

能登半島地震の発災以降、スピード感をもって3度の補正予算措置を行うとともに、市民や事業者の日常を一日も早く取り戻すため、震災からの復旧・復興に全身全霊で取り組む姿勢を大変力強く感じる。また、20年、30年先を見据え、「持続可能な未来都市高岡」の実現に向け、未来につながる循環を生み出す予算を編成したことを高く評価する。北陸新幹線金沢―敦賀間の開業、カーボンニュートラルの取組の本格始動に加え、城端線・氷見線の鉄道事業再構築実施計画の認定など、大きな転換点となる令和6年

度は、災害復旧に取り組むための予算とともに、ヒト・モノ・コトの3つの循環を生み出す施策や、地域の宝である子どもをまんなかに据えた事業が盛り込まれており、市民生活や経済活動をしっかりと支え、高岡を前へ進めることを期待する。

○自由民主党高岡市議会議員会

《賛成》

今回の災害でこれまでの日常生活が崩れた市民が多い。自らの手で切り開ける者だけが前へ進めるのではなく、自助だけでは当たり前を確保することが難しい方もいることを忘れず、誰一人取り残さない市政運営が何よりも大切である。この難局を乗り越え、「持続可能な未来都市高岡」の実現に向けて多様な挑戦を生み、拡げ、加速させる必要がある。災害復旧を最優先としながらも、人口減少や少子高齢化等の地域課題の解決に向けた挑戦の連鎖、未来につながる循環を生み出す予算として編成したことを評価する。一方、食料・農業・農村基本法の改正を目前とした本市の農業や、学校再編に向けての取組、スポーツ施設等の大型公共施設の在り方など課題は山積しており、今こそ市長の手腕が問われる。

○立憲民主・社民議員団

《賛成》

今回の地震対応に市役所全体で全力で取り組んできたことに敬意を表する。国・県に支援の拡充を求め、市として最大限の支援を行い、被災者に希望が見える復旧・復興となることを強く要望する。被災者はもちろん市民の行動や避難所の在り方、要支援者や声を届けにくい方からも意見集約を行い、新たな地域防災計画の策定を求め、令和6年度予算では、子どもをまんなかに据えた事業が多く示されることにも、子ども家庭センターも設置され、子育てしやすいまちのイメージ発信につながった。一方、食料安全保障の観点から、農業の安定経営は最も重視すべきであり、若者や次世代が農家に自信と誇りを持てるよう、市として異次元の対策を求め、

○高岡愛

《賛成》

今回の震災による液状化被害への対応については、現状の制度では十分にカバーできない面もあることが明らかになった。本市の震災復興計画が示されたところであるが、国・県とも密接に連携し、新たな支援策の提示、支援の拡充などの予算措置を柔軟に行うことを要望する。令和6年

度予算では、子どもをまんなかに据えた事業に力を入れ、プレ妊活健診事業の開始、第一子からの保育料・副食費の軽減をはじめ、これまでよりも踏み込んだ支援を実施することを前向きに評価する。一年一年の取組が今後の数十年を左右することから、少子化問題を最重要課題として捉え、積極的に新しいチャレンジを続けることを求める。

○公明党

《賛成》

令和6年度から地域コミュニケーションの核となる地域交流センターが動き出すが、地域の主体的な活動を全力で支え、地域が輝く高岡型の地方創生となることを願う。本市は県内初となる脱炭素先行地域に選定されたが、地域経済の発展に向け、市民が脱炭素の取組をより実感できる事業を期待する。北陸新幹線金沢―敦賀間の開業が復興支援の後押しとなることを願うとともに、新幹線を活用した積極的な誘客促進を期待する。多様化する課題に対応するため、分野を超えて各機関が連携し、被災地の日も早い復興に向け、国・県とも協力し、スピード感をもって支援できる体制の構築を求める。

議決結果一覧表 (令和6年3月定例会)

[議案]

番号	件名	結果
第1号	令和6年度一般会計予算* ＜予算の総額＞ 747億1,055万円	可決
第2号	令和6年度国民健康保険事業会計予算* ＜予算の総額＞ 144億6,285万円	
第3号	令和6年度荻布奨学金事業会計予算* ＜予算の総額＞ 156万円	
第4号	令和6年度駐車場事業会計予算* ＜予算の総額＞ 2億1,300万円	
第5号	令和6年度介護保険事業会計予算* ＜予算の総額＞ 198億3,508万円	
第6号	令和6年度後期高齢者医療事業会計予算* ＜予算の総額＞ 30億2,172万円	
第7号	令和6年度高岡市民病院事業会計予算* ＜予算の総額＞ 117億6,841万円	
第8号	令和6年度水道事業会計予算* ＜予算の総額＞ 59億4,247万円	
第9号	令和6年度工業用水道事業会計予算* ＜予算の総額＞ 7,718万円	
第10号	令和6年度下水道事業会計予算* ＜予算の総額＞ 120億5,224万円	
第11号	監査委員条例等の一部改正 「監査委員条例の一部改正」 「市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正」 「上下水道事業の設置等に関する条例の一部改正」	
第12号	事務分掌条例の一部改正	
第13号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正	
第14号	市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正 「市職員の育児休業等に関する条例の一部改正」 「市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正」 「市上下水道局企業職員の給与の種別及び基準に関する条例の一部改正」	
第15号	市職員の給与に関する条例の一部改正	
第16号	市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	
第17号	手数料条例の一部改正	
第18号	地域公共交通維持活性化基金条例	
第19号	さずな子ども発達支援センター条例の一部改正	
第20号	ひとり親家庭等医療費助成条例等の一部改正 「ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正」 「市営住宅条例の一部改正」	
第21号	介護保険条例の一部改正	
第22号	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部改正 「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部改正」 「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正」 「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正」 「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部改正」	
第23号	高岡市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正	
第24号	SOHO事業者支援オフィス条例の一部改正 附則「市附属機関に関する条例の一部改正」	
第25号	風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正	
第26号	都市公園条例の一部改正	
第27号	生涯学習センター条例の一部改正	
第28号	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	
第29号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	

[議案]

番号	件名	結果
第30号	水道事業給水条例等の一部改正 「水道事業給水条例の一部改正」 「水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する条例の一部改正」	可決
第31号	工事請負契約の締結 (高陵中学校区小中一貫校校舎新築及び改修その1工事)	
第32号	工事請負契約の締結 (高陵中学校区小中一貫校校舎新築及び改修その2工事)	
第33号	工事請負契約の締結 (高陵中学校区小中一貫校校舎新築及び改修電気設備工事)	
第34号	工事請負契約の締結 (高陵中学校区小中一貫校校舎新築及び改修機械設備工事)	
第35号	工事請負契約の締結 (西条小学校解体工事)	
第36号	工事請負契約の変更 (下伏間江福田線土留その3工事)	
第37号	工事請負契約の変更 (下伏間江福田線土留その4工事)	
第38号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	
第39号	市道路線の認定及び廃止	
第40号	証明書等の交付等に係る事務の相互委託の廃止	
第41号	令和5年度一般会計補正予算(第9号) △8,469万円 ＜補正予算の主な内容＞ ・五位中学校区統合小学校整備事業 1億4,544万円 ・減債基金への積立 2億6,199万円 ・学校教育振興基金への積立 2億円 ・地域公共交通維持活性化基金への積立 5,000万円 など	同意
第42号	令和5年度国民健康保険事業会計補正予算(第3号)	
第43号	令和5年度駐車場事業会計補正予算(第3号)	
第44号	令和5年度介護保険事業会計補正予算(第4号)	
第45号	令和5年度後期高齢者医療事業会計補正予算(第2号)	
第46号	令和5年度高岡市民病院事業会計補正予算(第4号)	
第47号	令和5年度水道事業会計補正予算(第4号)	
第48号	令和5年度下水道事業会計補正予算(第4号)	
第49号	副市長の選任について同意を求める件	
第50号～第68号	農業委員会の委員の任命について同意を求める件	
第69号～第74号	人権擁護委員の推薦について意見を求める件	

[報告]

番号	件名	結果
第1号	専決処分の報告 (令和5年度一般会計補正予算(第6号)) 5億円 ＜補正予算の内容＞ ・災害復旧(道路・河川等)及び除雪対策事業費 5億円	承認
第2号	専決処分の報告 (令和5年度一般会計補正予算(第7号)) 10億4,800万円 ＜補正予算の主な内容＞ ・物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 4億5,000万円 ・被災者支援対策事業費 3億9,550万円 (令和5年度水道事業会計補正予算(第3号)) 2,000万円 (令和5年度下水道事業会計補正予算(第3号)) 8,000万円	
第3号	専決処分の報告 (令和5年度一般会計補正予算(第8号)) 1億円 ＜補正予算の内容＞ ・被災者生活再建特例支援金 6,000万円 ・被災住宅等除却支援事業費 4,000万円	

[議員提出議案]

番号	件名	結果
第1号	市議会会議規則の一部改正	可決
第2号	市議会委員会条例の一部改正	
第3号	令和6年能登半島地震からの復旧・復興への支援を求める意見書	
第4号	国の補充的な指示の創設に関する意見書	否決

[議員別賛否一覧] (賛否が分かれた議案等のみ)

○…賛成 ×…反対 ※…議長は表決に加わりません。

議員名	山上	新開	熊木	出町	梅島	田中	埜田	横田	林	山口	篠井	中村	高岡	石須	坂林	藪中	中川	福井	酒井	本田	上田	金森	曾田	水口	大井	狩野
議案番号	尊士	広恵	義城	譲	清香	勝文	悦子	誠二	貴文	泰祐	哲治	清志	宏和	大雄	永喜	一夫	加津代	直樹	善広	利麻	武	一郎	康司	清志	正樹	安郎
議員提出議案 第4号	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	※	○	×	×	×	×	×

* 予算の基本方針は、高岡市ホームページで確認できます。

(<https://www.city.takaoka.toyama.jp/soshiki/hishoka/1/2/1/9367.html>)

代表質問

今定例会では、2会派の代表が市政全般にわたり質問しました。主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



未来創政会
金森 一郎

金森議員の
質問の様子はこちら



被災者支援と復興の進め方

問 被災した市民への支援をはじめ、どのように復興を進めるのか。

市長 地震発生後、本市では直ちに災害対策本部を設置し、被害状況の把握や避難場所の開設、公共インフラの応急修繕等、その都度とり得る最善の判断を迅速に下し、本市の総力を挙げて当たってきた。令和6年2月1日からは、被災者支援・復旧対策本部へ改組し、被災者への支援の拡充や公共インフラの本復旧に向け調査を進めている。5年度中に復旧・復興の取組を示す全市的なロードマップを策定し、液状化の被害が大きかった地区には個別の計画や具体的な取組を示すとともに、国

や県へ支援の拡充を強く要望し、一步一步粘り強く、持てる限りの力を尽くし、復興を前へ進めていく。

令和6年度当初予算編成

問 予算編成において特に注力したところは。

市長 6年度当初予算案は、元日の発災以降、3度にわたる補正予算と合わせて、15か月予算として一日も早い災害復旧に取り組むとともに、子どもをまんなかに据えた、多くの新規事業を設けた。編成にあたっては、子どもを産み育てやすいまちとして、こども目線に立った施策について分野を超えて展開するとともに、地域の活力と付加価値を創出する3つの循環を生み出す施策を盛り込んだ。1つには、全ての人々の手でこどもたちや新たな担い手を育成する「ヒトの循環」。2つには、資源・エネルギーの再生や、生産と消費、資金等をサイクルさせる「モノの循環」。3つには、1つの挑戦を起点に次なる挑戦が生まれ連鎖する

「コトの循環」。これらの展開により、「持続可能な未来都市高岡」の実現につながるよう取り組んでいく。

新高岡駅の魅力向上

問 新高岡駅のさらなる魅力向上を図っては。

産業振興部長 本市では、北陸新幹線金沢―敦賀間の開業を第2の開業と位置付け、令和5年度は新高岡駅と高岡駅



関西方面から来訪された方々をお出迎え

の交通系サインを再点検し、利用者の動線や視認性を踏まえた改修を行った。また、新高岡駅に設置してある高岡大兜を活用した撮影スポットの創出など、新高岡駅のおもてなし感を醸成することとしている。6年度には、新高岡駅の魅力向上と利便性を高めるため、新高岡駅観光交流センターをリニューアルし、待合機能の拡充や授乳室の設置、高岡の土産物や食に関する自販機の配置等を行う。駅利用者や観光客にとって訪れたい場所になるよう、引き続き、官民が連携し、新高岡駅の魅力を向上させる取組を進めていく。

城端線・氷見線の利用促進

問 城端線・氷見線の利用促進に向けた今後の取組は。

未来政策部長 城端線・氷見線活性化推進協議会において、これまで観光列車べるもんだでの飲食サービスの提供や城端線の増便試行など、ソフト面を中心に城端線・氷見線の利用促進に取り組んできた。今後は、城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画に基づき、沿線4市、JR西日本、あいの風とやま鉄道が連携し、新型鉄道車両やICカードの

導入、両線の直通化などを順次進めていく。本市としては、活性化推進協議会の取組等も踏まえながら、再構築事業と連動した沿線のまちづくりを進めることとしており、その一環として、雨晴駅にホーム併設型の展望デッキ「AMAHARASHI VIEW（仮称）」を整備することとしている。雨晴駅周辺の環境美化や賑わいづくりに取り組んでいる地域の方々とも連携し、雨晴エリアの回遊性と魅力の向上にも努めていきたい。

市民の健康増進

問 市民の健康増進に向けた取組は。

福祉保健部長 新たな健康増進計画において、健康寿命の延伸とともに、健康行動にアクセスしやすい社会環境の構築を目指すこととしている。このため、家庭や仲間と一緒に健康づくりに取り組みたくなるようなイベントの実施、スマートフォンアプリ等を通じて提供する健康情報の充実などに重点的に取り組み、意識せずとも健康になれる環境を整備し、市民の健康づくりを後押ししていく。また、心身の健康増進のためには、地域での交流や様々な活動への

参加など、社会とのつながりをつくることが重要であると認識している。このため、健康づくりボランティア団体、企業等と連携し、地域の人々を結びつける機会を増やし、市民一人ひとりが健やかで心豊かにいきいきと暮らせるまちの実現を目指していきたい。



自由民主党
高岡市議会議員
藪中 一夫

藪中議員の
質問の様子はこちら



地域防災計画などの見直し

藪中議員 地域防災計画などを迅速に見直す必要があるのでは。

総務部長 今回の災害では、地震や津波に対する住民の避難行動、避難場所の開設・運営手順、一時的な災害備蓄物資の不足、災害対策本部の運営体制などにおいて、いくつかの課題があった。得られた経験や教訓を生かすため、地域防災計画、避難所運営や災害別の対応マニュアルなどの総点検と見直しが必要と認識している。国や県での調査、研究の動向も注視し、上位計

画と整合性を図りながら、いつ起こるか分からない災害に對して万全を期すため、迅速な見直しに取り組んでいく。

心の支えとなるメッセージ

藪中議員 能登半島地震を受けて、市長のメッセージが少ないとの声に對して、市民の心の支えとなることに対する考えは。

市長 地震発生後、記者会見やホームページ、市公式LINEなどを通じて被災状況や被災者への支援等について発信してきたが、私からのメッセージが少ないとの意見に對しては真摯に受け止めている。市民の心の支えとは、被災された方々の心と健康のケアやサポートをしつかりと行うことであると認識している。令和6年1月2日から保健師が避難所を回り、心と身体のケアに取り組んできた。また、避難所閉鎖後も、県からの協力を得ながら、特に被害の大きかったエリアで個別に対応を進めている。多くの方々の力添えをいただき、寄り添った対応にあたってている。私としては、市民の声やニーズを受け止めて必要な支援を迅速に実行し、復旧・復興に向けて市民が希望を持てる道筋を示すことが重要と捉え、安心

して暮らせるまちの再建に向けて、市民の方々とともに取り組んでいきたい。

地域コミュニティへの支援

藪中議員 今後の地域コミュニティの維持に向けた支援は。

生活環境文化部長 今回の地震で大きな被害を受けた家屋が多く存在する自治会では、

住み慣れたまちを離れる苦渋の決断を考えておられる世帯も多く、今後の自治会活動をはじめ、地域コミュニティの維持への不安が連合自治会にも寄せられていると伺っている。本市としては、地域の連合自治会とともに各自治会の悩みを伺い、例えば連合自治会を中心に地域内で補完し合うことや、近隣の単位自治会と連携し共同で活動することなど、地域活動が維持できるような様々な方策を地域と一緒に考えていきたい。また、被災された地域では、互いに助け合いながら復旧・復興に取り組まれており、本市としても支援を検討したい。

市内の文化財の復旧対策

藪中議員 能登半島地震による市内の文化財の被害状況は。また、歴史都市高岡として、文化財

の復旧対策と今後のスケジュールは。

教育長 指定文化財建造物では、国宝瑞龍寺や勝興寺などで漆喰壁や土壁の亀裂や剥落が発生したが、建物の構造に大きな影響はなかった。山町筋・金屋町・吉久の重要伝統的建造物群保存地区では、土蔵の被害が複数あった。国登録文化財では、液状化現象の影響を受け、高岡商工会議所伏木支所の建物全体が傾くなどの被害が出た。史跡では、高岡城跡で土橋上の亀裂など、前田利長墓所で御廟のずれや石灯籠の倒壊、桜谷古墳で亀裂や陥没が発生し、応急処置や立入禁止措置などの対応をとっている。国宝・重要文化財建造物や国史跡、重要

伝統的建造物群保存地区については、文化庁との協議を進め、令和6年度中には災害復旧事業を立ち上げたい。また、県・市指定文化財や国登録文化財については、県や関係部局と連携するとともに、状況に応じて所有者との協議を進め、高岡の宝である文化財の保存・継承に取り組んでいく。

能越自動車道の整備促進

藪中議員 能越自動車道の整備促進は、中部・北陸地域の防災・減災、国土強靱化に資する最重要項目と考えるが、見解は。

都市創造部長 能登地域へのアクセス性の良さから、災害活動に従事する方々が本市を拠点に活動されている状況からも、防災・減災、国土強靱化に資する能越自動車道の有用性を改めて実感した。本市としては、一日も早い復旧・復興に向け、能登地域の方々にとって命の道とも言うべき能越自動車道が強靱かつ早期に復旧され、また、一日も早い全線開通により、防災・減災はもとより、物流・観光等の経済活動や地域間連携の促進など、能越自動車道に期待される役割が発揮されるよう、様々な機会を捉えて国や県に對し強力に働きかけていく。



液状化により生じた段差 (写真は吉久地区)

一般質問

(一括質問・一括答弁)

今定例会では、9人が市政全般にわたり一括質問・一括答弁方式で質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



梅島 清香
未来創政会

梅島議員の
質問の様子はこちら



自治会活動への参画

問 若い世代の自治会活動への積極的な参画に向けた本市の取組は。

生活環境文化部長

より多くの若い世代が自治会活動に参画いただくには、地域への愛着を感じながら、地域を担う一員としての意識を持ち、地域全体で参加しやすい環境をつくることが重要である。いくつかの地域では、若い世代への運動会参加の呼びかけや、集合住宅に暮らす世帯にネットへの登録を働きかけるなど、地域活動に関心を持っていただく取組を行っている。本市でも、若い世代の自治会活動への参画を促進するため、令和6年度当初予算案に「若い世代と共に進める地域活動活性化支援事業」を盛り込む

だ。今後も持続可能な地域づくりに向けた取組をしつかりと支援していく。

市政広報の発信

問 市政広報の手段として、*TikTokやインスタグラム等のリアル動画など、ショート動画を活用しては。

未来政策部長

本市では、新聞やテレビなどの各メディアへの情報提供に加え、広報誌やホームページ、公式SNSといった情報媒体、また、インスタグラムやYouTubeといった映像媒体を通じて情報発信に努めている。画像や動画による発信は、言葉や文章では伝わりにくい魅力や肌感覚を感じとっていただける有効な発信手法の一つと認識している。市政広報の発信手法は、時代に応じて随時見直ししていくことが必要と考えられており、若者の日常に広く定着しているショート動画を積極的に活用するなど、さらに効果的な情報発信に向けて取り組んでいく。



山上 尊士
公明党

山上議員の
質問の様子はこちら



福祉避難所への直接避難

問 要支援者の体調が悪化しないように避難生活を送ることが大切であることから、要支援者がより安心して避難できる体制を築くために、福祉避難所への直接避難を検討しては。

総務部長

災害時に一般の避難所で過ごすことが困難とされる要支援者にとって、福祉避難所への直接避難は、災害から身を守るための有効な手段であると考えられる。一方、要支援者への支援内容は多岐にわたることから、要支援者の対応を担う専門職員や避難スペースの確保、支援内容に応じた要支援者の選定等の課題がある。まずは、福祉部局と連携し、福祉避難所への直接避難の仕組みについて調査・

外国人への災害情報発信

問 高岡市防災情報多言語メール配信サービスについて、専門的な用語が多く、外国人にとって理解が難しいことから、より分かりやすい情報を提供するため、工夫が必要と考えられるが、見解は。

総務部長

防災情報を発信する場合、普段聞きなれない言葉や難しい言葉を外国人が十分に理解できないことから、専門性の高い言葉を用いる場合、補足説明を加え、相手に配慮した情報提供に努めたい。

御旅屋セリオの資産取得

問 セリオタウン推進事業において、土地開発公社が先行取得した御旅屋セリオの資産を市が10億円で買い戻すこととしているが、今回の震災を理由に分割での支払や、支払を一旦猶予すべきでは。

産業振興部長

土地開発公社においては、御旅屋セリオの資産取得を起因として、借入に伴う金利負担に加え、国から経営健全化方針の策定が義務付けられている状況である。分割払や支払猶予等の手法では、これらの状況の改善につながらないことや、返済方法の見直しによる新たな経費負担の発生を抑制するため、令和6年12月に一括で買い戻したいと考えている。



出町 譲
高岡愛

出町議員の
質問の様子はこちら



令和6年度当初予算の全体像

問 令和6年度当初予算案について、合併以降では過去最大の規模であり、多くの新規事業が盛り込まれているが、能登半島地震を受けて、減額や先送りした事業はあるのか。

総務部長

6年度当初予算においては、今回の能登半島地



林 貴文
自由民主党
高岡市議会議員

林議員の
質問の様子はこちら



令和6年能登半島地震

問 被害に対する取組について問う。

*TikTok：パソコンやスマートフォンなどで短時間の動画を作成、投稿し、共有できるサービスの一つ。

(1)罹災証明で一部損壊となった家屋に対しても、支援策を設けるべきでは。

(2)被害の大きい地域の人口流出を防ぐため、被害を受けた住民に対し、近隣の空き家を活用して、仮住まいができるよう支援すべきでは。

都市創造部長 (1)令和6年2月に県が発表した「耐震化等促進事業」では、一部損壊の家屋も対象になるとの方針が示され、現在、具体的な条件等について県と協議を行っている。また、先般、市長が県庁を訪問し、県・市協調による制度の拡充について要望した。被災者の一日も早い生活再建に向け、充実した支援になるよう、説明会での意見などを参考とし、国、県に対して一部損壊の家屋への支援の拡充について、引き続き、強く働きかけていきたい。

(2)本市では、家屋に被害を受け、居住が困難となった方を対象に、民間賃貸住宅や市営住宅を斡旋する相談会を開催してきた。空き家活用については、空き家を賃貸物件とするための改修費用を空き家所有者に補助する「空き家賃貸活用支援事業」のほか、空き家・空き地情報バンクや住まいの総合相談所による、空き家の所有者と利用希望者との



液状化により傾いた建物(写真は伏木地区)

見や要望が出たのか。また、今後どのように対応していくのか。

副市長 説明会では、主に罹災調査の判定や支援策の拡充、インフラの復旧などに関する意見等をいただいた。これらに関し、罹災調査にあたっての液状化による被害の取扱いでは、被害の実態に即した取扱いとならないか、国に対し緊急要望を行うなど働きかけている。また、住宅再建に係る支援では、木造住宅の耐震化支援において、一部損壊と判定された住宅も支援対象にならないか、県と協議を行っている。さらに、道路や下水道の早期復旧については、令和5年度内を目途に、復旧に向けたロードマップを策定し、市民の理解と協力を得ながら取り組んでいく。

道路の仮復旧

吉久地区の説明会では、家を直したくても工事車両が道路に入って来られないとの意見があったことから、道路の仮復旧を進めるべきでは。

都市創造部長 吉久地区では、道路陥没や舗装の破損、雨水幹線の隆起が発生したため、破損箇所の補修、雨水幹線と道路路面の段差に土のうを設置するなど、応急処置を行っ



上田 武
立憲民主・
社民議員団

上田議員の
質問の様子はこちら



被災者支援策への意見・要望

4会場で開催した被災者支援策の説明会で、被災した市民、地域からどのような意

た。本市としては、まずは車の通行を確保するため、支障となる段差等の解消方法について地元と協議を進め、速やかに仮復旧工事に着手したい。



山口 泰祐
自由民主党
高岡市議会議員

山口議員の
質問の様子はこちら



多機能地域自治

地域交流センター化のように地域の裁量に伴う財源を付与せず課題解決を委ねることとは、行政サービスの放棄につながる懸念があるが、本市の多機能地域自治の目指すところは。

市長 地域交流センターは、各種団体の活動や収益事業などに活用できる施設である。運営を地域に委託し、管理は包括管理を導入することにより、地域に新たな費用負担は発生しない。本市が考える多機能地域自治は、センターを活動拠点として、自治会を中心に各種団体の力を1つに結集し、地域を運営する仕組みである。地域の方々が地域課題の解決に取り組んでいただくことを期待しており、本市

としても地域の挑戦を支えていきたい。

スポーツ施設の地震被害

東洋通信スポーツセンター及び竹平記念体育館の修繕にかかる費用とスケジュールは。

教育長 東洋通信スポーツセンターについては、天井から落下物の危険があり、臨時休館している。復旧の手法等を検討中のため、現段階では修繕の費用やスケジュールは回答できない。竹平記念体育館については、天井照明の揺れ防止ワイヤーが破損したが、調査・点検で危険性はないと確認できたため、通常どおり開館している。ワイヤーの修



震災により臨時休館中の東洋通信スポーツセンター

繕にあたり、一定期間、休館する必要があるので、竹平記念体育館の修繕は、東洋通信スポーツセンターの安全対策が終了次第、検討したい。



新開 広恵
公明党

新開議員の
質問の様子はこちら



医療的ケア児への給付支援

医療的ケア児への対応として、災害時に使える蓄電池等も日常生活用具の給付支援の対象としては。

福祉保健部長 常時、人工呼吸器を使用する医療的ケア児等にとっては、災害時に自宅が停電した場合や、避難所で長時間電源が確保できない場合、生命に関わるおそれがある。本市では、医療的ケア児等が安心して療養を続けていける環境づくりのため、令和6年度から在宅で人工呼吸器を使用する方に対し、日常生活用具の給付対象品目として新たに蓄電池を追加することとしている。

放課後児童クラブへの支援

働く保護者が安心して子

どもを預けられるよう放課後児童クラブのより一層の環境整備と支援の充実が必要では。

福祉保健部長 公設民営のクラブの開設では、令和3年度から放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃金改善を行うために必要な費用へ補助を行っている。また、市広報誌や市ホームページのほか、5年度からチラシを作成し、保育園、幼稚園、認定こども園や大学等に配布するとともに、各種団体に支援員の応募依頼を行っている。さらに女性人材バンクの周知も行い、各クラブで人材確保に活用いただいている。民設民営のクラブの支援についても、6年度から新規開設補助の対象を従来の備品類のほか、改装費等に拡充することとしている。



中村 清志
未来創政会

中村議員の
質問の様子はこちら



災害に対する上水道の備え

上水道の信頼度を深めるために、これまで取り組んできたことは。

上下水道事業管理者 本市で

は、災害への備えについて、水道施設の耐震化と被災時の即応体制、広域連携の視点で進めている。耐震化では、基幹施設に加え、幹線管路や配水管についても耐震性に優れた管種・継手を採用してきた。また、より安全で良質な水道水が届けられるよう、鉛給水管からステンレス管への更新にも取り組んできた。即応体制では、上下水道震災対策計画の徹底に加え、漏水の発見が困難な場所への漏水センサーの設置や加圧式給水車の増車を進めている。広域連携では、隣接する事業体と災害対策等連絡管の整備を行い、非常時に速やかに対応できるように定期的な運用訓練を実施している。

子育て環境の醸成

社会全体で子育てを支援する環境づくりにどのように取り組むのか。

市長 市内各地で地域の実情に応じて多世代間の交流促進やこどもの居場所づくりを推進できるよう、令和6年度の予算を盛り込んだ。また、6年4月から始動する地域交流センターについては、こどもから高齢者まで幅広い世代の方々が集い交流する場としての活用も期待している。行政

だけでなく、地域、企業、学校、各種団体の活動の中心にこどもを据えていただき、一丸となって子育て環境の向上に取り組んでいきたい。そのために必要な意見や助言をいただけるような体制も検討したい。



石須 大雄
立憲民主
社民議員団

石須議員の
質問の様子はこちら



復旧・復興に向けて

令和6年能登半島地震をどのように捉え、復旧・復興をどのように進めるのか。

市長 観測史上初の震度5強の地震と液状化により、伏木、吉久、横田の各地区を中心として住宅やインフラ施設に大きな被害を受けた。発災直後は、避難所開設に時間を要し、また、備蓄物資が一次的に不足するなど、初動体制の課題が明らかとなった。このため、本市の防災体制の検証や、避難所開設手順の見直し、市民への適切な避難行動の周知が必要と認識している。現在、復旧に向けた道筋を示すため、全市的なロードマップを準備

中であり、その後、液状化被害の大きかった地区には、個別計画等を策定し、市民の理解と協力を得ながら復旧・復興に取り組む。

復旧・復興ロードマップ

被災地区の復旧・復興ロードマップの策定時期は。また、どのように公表するのか。

副市長 本市としては、5年度末を目前に、まずは、どのように復興を進めるのかビジョンを示し、インフラを復旧するためのロードマップを策定する。その後、特に被害が大きかった地区については、被災地区ごとの個別計画を策定することとし、策定にあたっては、被災者や地域の方々の意見等を伺いながら検討を進める。市民により分かりやすい形で公表できるよう検討する。

たかおか市議会だよりの表紙写真を募集しています!!

インターネットで「たかおか市議会だよりにアクセスしてください。(応募するためには、Googleアカウントが必要です)。

一般質問

(一問一答)

今定例会では、5人が市政全般にわたり一問一答方式で質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



高岡 宏和
未来創政会

高岡議員の
質問の様子はこちら



蓄電池の利活用

問 脱炭素社会の実現に向けた、蓄電池利用の考えは。

答 生活環境文化部長 夜間等のエネルギー消費に対応するため、蓄電池の役割は大きいと考えている。太陽光パネルと同様に、蓄電池のリサイクルについても将来的な実施を視野に入れ、高岡市カーボンニュートラル推進協議会の方々と手法等も含めて調査・研究していく。当面は、電気自動車等が使われなくなった蓄電池を、リユース蓄電池として回収・活用し、将来的にはリサイクルにも取り組んでいく。

脱炭素社会実現に向けて

問 脱炭素社会の実現に向け、市が率先して取り組むべきと考えるが、見解は。



五位小学校に設置した太陽光パネル

答 本市の考えを県へ要望する必要があると思うが、見解は。

市長 県立高校の再編については、県において、こどもを中心に据えた県立高校の目指す姿の実現に向けて、引き続き検討するものと考えている。本市の県立高校の特徴は、普通科、商業系、工業系など多くの学科を有する区域であることである。本市としては、この特徴を生かし、技術や知識を身に付けたこどもたちが社会に飛び出し、この地域で頑張ってもらえる環境を作っていきたい。県に対しては、こどもたちが学びたい、学ん



福井 直樹
自由民主党
高岡市議会議員

福井議員の
質問の様子はこちら



次期県立高校の再編

問 本市の考えを県へ要望する必要があると思うが、見解は。

市長 県立高校の再編については、県において、こどもを中心に据えた県立高校の目指す姿の実現に向けて、引き続き検討するものと考えている。本市の県立高校の特徴は、普通科、商業系、工業系など多くの学科を有する区域であることである。本市としては、この特徴を生かし、技術や知識を身に付けたこどもたちが社会に飛び出し、この地域で頑張ってもらえる環境を作っていきたい。県に対しては、こどもたちが学びたい、学ん

速・拡大させ、カーボンニュートラルの実現に向けてまい進していく。

でよかったと思える魅力ある高校づくりを目指してほしいと考えており、今後とも本市の考えを要望していきたい。

震災の教訓を活かす取組

問 住民アンケートにより震災当日の行動動態を把握し、地域防災計画の見直しに反映させては。

総務部長 令和6年能登半島地震は、本市がこれまで経験したことのない災害であったため、震災時の人の行動を把握することは、防災対策を検討するうえで欠かせないと考えている。本市では、各地区の連合自治会に対してアンケートを実施するとともに、6年度には、県で実施する予定の人流データを活用した検証結果などをもとに、震災時の住民の行動を分析・調査し、地域防災計画の見直しなどに反映していきたい。



熊木 義城
高岡 愛

熊木議員の
質問の様子はこちら



少子化対策の進捗は

問 少子化対策について問う。

(1) 2023年の出生数と、直近5年間の推移は。
(2) 第2期総合戦略「みらい・たかおか」における「10歳未満の子どもの数が、2025年までに2020年+100人」という目標達成の見込みは。

未来政策部長 (1)直近5年間の出生数については、横ばいから微増傾向にあったが、2023年に減少に転じた。

年	出生数
2019年(R元)	1,031人
2020年(R2)	1,012人
2021年(R3)	1,020人
2022年(R4)	1,024人
2023年(R5)	874人

※(1)に対する答弁の一部をまとめた表

(2)総合戦略の計画期間のスタートとなった2020年度は、結婚や出産を控える傾向が見られたコロナ禍の端緒となった年度でもある。2022年度末現在で、基準値としている2018年度末の数値を下回っており、2025年における目標達成は、現状では厳しいと言わざるを得ない状況にあると考えている。一方で、コロナ禍にあったこの期間における当該年齢層の減少率は、県全体よりも抑えてきており、残る期間中も手を緩めること

なく、しっかりと関係施策を展開していく。



田中 勝文
未来創政会



女性防災士の確保

女性や子どもたちのニーズを理解し、適切に対処するために重要な役割を果たす女性防災士は不可欠な存在であることから、女性が安心して



女性防災士の確保を(写真はまちづくり出前講座の様子)

避難生活を送れるよう、女性防災士を増やすべきでは。

総務部長 女性の視点からの避難所運営を推進するため、女性防災士の増加や、自主防災組織への女性参画の重要性を認識している。現在、本市では71名の女性防災士が登録されており、令和4年度より15名増加している。引き続き、女性目線の防災推進の必要性について、出前講座を通じて自主防災組織等に周知を図るとともに、防災士養成研修の受講料等の支援制度を活用いただき、女性防災士の確保を働きかけていく。

民間施設の避難所

避難所が一つでも多くあれば、市民にとって安心材料となることから、民間施設活用をさらに進めるべきと考え、民間施設の避難所指定における課題と対応は。

総務部長 市の指定避難所として民間施設を活用するにあたっては、不特定多数の方が避難されることから、施設内の警備の面や、受け入れる広さを確保できないなどの課題がある。このことから、地域や民間施設管理者とも協議を行い、地域に密着した自主避難所としての運用などを検討していく。



桒田 悦子
立憲民主・社民議員団



地域防災計画の見直し

令和6年能登半島地震では、志賀原子力発電所においても破損箇所が多数見つかったことから、志賀原子力発電所の想定外の状況に対応するため、本市の地域防災計画のうち、原子力災害対策編についても見直しが必要と考えるが、見解は。

総務部長 原子力防災は、国

の計画及び原子力災害対策指針に基づき、現在想定される状況で計画を作成している。今後、国または県の防災基本計画及び原子力災害対策指針の見直しに合わせて、対応していく。

重層的支援体制について

地域包括支援センターと障がい者相談支援事業所が、新たに重層的支援の相談窓口として位置付けられたが、これらの施設では、専門分野以外の相談にどのようにして対応するのか。

福祉保健部長 地域包括支援センターや障がい者相談支援事業所等の相談窓口においては、まずは相談により困りご

とを受け止め、抱えている問題が専門分野以外の問題を含み複雑化・複合化している場合には、共通の書式「つながりシート」を活用して市福祉連携推進室につなげることにしている。その後、社会福祉協議会や市福祉連携推進室が中心となり、専門分野の関係者でケース会議を開催し、支援の方向性を整理するとともに、適切な支援策を検討する。その中で、それぞれの役割分担の確認・調整を行い、チームでの支援体制を構築した上で対応していく。



議会日誌

12月定例会後～3月定例会前

- 12月20日 港湾・交通・観光対策特別委員会
人口減少社会対策特別委員会
議会改革検討委員会
広報広聴委員会
- 1月 4日 代表者会議
10日 広報広聴委員会
19日 代表者会議
- 2月 1日 総務文教常任委員会
産業建設常任委員会
民生病院常任委員会
14日 代表者会議
議員説明会
21日 議会運営委員会
28日 正副常任委員長会議

3月定例会

- 3月 1日 議員協議会
本会議(提案理由説明)
議案説明会
- 4日 議案説明会
本会議(追加提案理由説明)
議案説明会
- 6日 本会議(代表質問)
- 11日 本会議(一般質問(一括))
- 12日 本会議(一般質問(一括))
- 13日 議会運営委員会
- 15日 本会議(一般質問(一問一答))
- 19日 民生病院常任委員会
- 21日 代表者会議
産業建設常任委員会
- 22日 議会運営委員会
総務文教常任委員会
- 26日 委員長会議
議会運営委員会
議員協議会
本会議(議案など議決)

委員会の動き

常任委員会では、当局の考えを聞き、付託議案の審査を行いました。委員からの主な質疑と当局からの答弁は次のとおりです。

○総務文教常任委員会

問 35人学級対応事業の進捗状況は。また、令和6年能登半島地震による校舎等への影響は。

答 本事業では木津小学校の増築工事を実施しており、3教室分と多目的トイレの増築を行っている。5年度中に増築棟がおおむね完成し、6年4月から一部供用できる見込みである。6年度には電気工事等を実施する予定である。

○民生病院常任委員会

今回の地震の液状化現象により、グラウンドの一部でひび割れが発生したが、埋め立てなどの対応をとり、学校運営には支障のない状況となっている。学校周辺のアスファルト等のひびについては、地盤が落ち着いた後に、改めて舗装をするなどの対応を考えている。

問 産後ヘルパー派遣事業のこれまでの実績は。また、令和6年度から事業の対象をヤングケアラーに拡充することのことが周知方法は。

答 本事業は県の事業で3年度から開始しており、利用実績としては、3年度は31回、4年度は39回、5年度は4月から1月までで42回である。

○産業建設常任委員会

現在、県においてヤングケアラーの定義や周知方法を検討しており、県から情報が届き次第、市としても周知や対応を考えていく。

問 海外販路開拓支援事業の



米サンフランシスコでのクラフトヴァレーフェア

編集後記

費用対効果をどのように想定しているのか。

答 銅器や漆器等の伝統産業の国内市場が徐々に縮小しているなか、海外において本市の伝統産業や伝統技法に興味を持つってもらうことで、新たな販路開拓等につながればと考えている。本市の伝統産業の可能性に非常に期待しており、当面、力を入れていきたい。

用語解説コーナー

一こども家庭センター ※3ページ掲載
母子保健と児童福祉それぞれの業務について一体的に事務を実施することで、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを切れ目なく支援することが期待される。児童福祉法の一部改正に伴い、令和6年4月以降、全国の市区町村で順次設置される。

令和6年能登半島地震により、多くの命とともに、穏やかで当たり前の日常が奪われました。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。春の兆しが至るところで感じることができるようになり、3月には卒業式が執り行われ、不安と希望を胸に多くの児童生徒が学び舎を巣立っていました。

3月定例会では、これからの復旧・復興、避難所の在り方、今後に向けた提案も含め、震災に関する多くの質問がなされました。また、震災以外にも、こどもをまんなかに据えた様々な事業を中心に、新たな事業が盛り込まれた予算案が可決されました。

被災地として、一日でも早く日常を取り戻すともに、ヒト・モノ・コトの新たな循環を創出すべく、思いやりと挑戦を忘れず、視野を広く持ち、前向きに取り組んでまいります。
(梅島記)

★編集委員

◎中村 ○山上

熊木、梅島、田中、埜田、山口、高岡、中川、酒井

(◎委員長 ○副委員長)

6月定例会の予定

6月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、6月6日開催予定の議会運営委員会で決定されます。

14日	10時	議員協議会
	13時	本会議 (提案理由説明)
20日	9時	議会運営委員会
	10時	本会議 (一般質問(一括))
21日	10時	本会議 (一般質問(一括))
24日	10時	本会議 (一般質問(一括)予備日)
25日	9時	代表者会議
	10時	民生病院常任委員会
	13時	産業建設常任委員会
26日	10時	議会運営委員会
	13時	総務文教常任委員会
28日	9時30分	委員長会議
	10時	議会運営委員会
	11時	議員協議会
	13時	本会議 (議案など議決)

❖ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

12月定例会以降の傍聴者数

	本会議	委員会
令和6年1月	-	0人
2月	-	6人
3月	80人	8人